

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月10日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新家 由久  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 CFO (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	65,830	14.1	11,339	145.6	10,844	146.8	5,329	94.9
2020年3月期	57,710	△4.7	4,617	24.0	4,393	12.6	2,734	19.7

(注) 包括利益 2021年3月期 5,977百万円 (156.7%) 2020年3月期 2,328百万円 (46.6%)

(注) EBITDA 2021年3月期 17,590百万円 (63.1%) 2020年3月期 10,786百万円 (11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	87.60	87.06	10.4	12.0	17.2
2020年3月期	45.05	44.83	5.5	5.1	8.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △207百万円 2020年3月期 △261百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	95,201	53,305	56.0	874.66
2020年3月期	86,279	49,567	57.5	814.68

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,305百万円 2020年3月期 49,567百万円

(注) 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	13,187	△2,471	△4,259	20,531
2020年3月期	9,656	△3,891	△3,600	13,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,173	75.6	4.2
2021年3月期	—	17.00	—	27.00	44.00	2,824	50.3	5.2
2022年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		50.5	

(参考) のれん償却前連結配当性向 2022年3月期(予想) 40.2% (詳細は添付資料6ページをご参照下さい。)

(注1) 2021年3月期の期末配当金については、2021年5月10日公表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金(2020年3月期 106百万円、2021年3月期 145百万円)が含まれています。

(注3) 2020年3月期及び2021年3月期の純資産配当率の算出に際しては、信託口が保有する当社株式を自己株式に含めています。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,500	10.1	11,900	4.9	11,800	8.8	7,000	31.3	115.05

(注) 1株当たり当期純利益は、2021年3月期末時点で信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

決算に関する詳細情報は、当社ウェブサイト (<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>) に掲載の決算説明資料及び2021年6月18日提出予定の有価証券報告書等をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	64,276,700株	2020年3月期	63,973,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,332,948株	2020年3月期	3,131,103株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	60,838,156株	2020年3月期	60,707,500株

- (注) 1. 2021年3月期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が302,900株増加しています。
2. 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的として自己株式を当期中に取得しています。（2021年3月期末293,800株）
3. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2021年3月期末3,250,499株、2020年3月期末3,168,980株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	60,580	16.1	9,139	236.6	11,207	196.5	6,253	156.9
2020年3月期	52,181	△3.6	2,715	32.1	3,780	11.1	2,434	13.5

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	88,052		46,166			52.4
2020年3月期	80,563		42,895			53.2

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,166百万円 2020年3月期 42,895百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 経営方針	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
連結損益計算書	P. 11
連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 20
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	P. 20
(2) 役員人事について	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大により大きな影響を受けました。中国においては経済活動の正常化がいち早く進んでいるものの、欧州を中心に感染再拡大の影響により経済活動が抑制され、日本でも経済持ち直しの動きが続いていましたが、直近では感染再拡大による再度の景気停滞が懸念されています。また、米中対立をはじめとする世界の地政学リスクや為替動向の不安定さも継続しており、先行き不透明な状況が続いております。

当社の製品が関わる主要業界では、コンシューマーIT製品市場において、スマートフォンは市場全体で鈍化傾向が継続するなかでも5G対応端末は拡大し、COVID-19を起因とした人々の行動変容やデジタル化の加速によりノートPC、タブレットへの需要は世界的に拡大しました。

このような経営環境のなか、当社は社員、顧客をはじめとする国内外の関係者の健康と安全確保を最優先として感染拡大防止と事業継続に努めながら、年間を通じて顧客の供給要請への対応を継続しました。そのうえで、当期は中期経営計画目標の達成に向けて、新規領域では自動車事業における製品の拡販に努めるとともに、既存領域では事業の再評価を通じて事業ポートフォリオの強化を図り、継続事業については差異化技術製品の競争力および生産性の向上といった強化策や、一部の製品についてはグローバルで生産を集約するなどの効率化にも取り組みました。

この結果、差異化技術製品である光学フィルムおよび異方性導電膜(ACF)、表面実装型ヒューズの販売が拡大したほか、光学フィルムおよび異方性導電膜(ACF)の生産性が改善しました。

以上の結果、当期の売上高は65,830百万円(前期比14.1%増)となり、営業利益は11,339百万円(前期比145.6%増)となりました。

経常利益は、持分法による投資損失207百万円を計上したことなどにより、10,844百万円(前期比146.8%増)となりました。

税金等調整前当期純利益は、主に、特別損失として一部事業の減損損失及び構造改革費用を計上したことにより、7,696百万円(前期比79.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、5,329百万円(前期比94.9%増)となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

#### ①光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率
売上高	28,165	23,624	19.2%
営業利益	6,278	1,832	242.7%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は28,165百万円(前期比19.2%増)、営業利益は6,278百万円(前期比242.7%増)となりました。
- ・**光学フィルム**では、ノートPC用ディスプレイ向けおよび車載ディスプレイ向け製品ともに数量が増加し、生産性向上も加わり増収増益となりました。
- ・**光学樹脂材料**では、光学弾性樹脂におけるタブレット向け製品の拡大、および精密接合用樹脂における大手顧客スマートフォン向け製品の数量増加などにより増収増益となりました。
- ・**光学ソリューション**では、当社製品を用いた車載ディスプレイ向けの事業は自動車市場減速の影響、既存案件の生産終了、および一部商流の変更により減収となりました。

#### ②電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前期	増減率
売上高	37,801	34,226	10.4%
営業利益	6,858	4,583	49.6%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

- ・売上高は37,801百万円(前期比10.4%増)、営業利益は6,858百万円(前期比49.6%増)となりました。

- ・接合関連材料では、主にノートPCの需要拡大における汎用品の数量増加があったことにより増収となりましたが、スマートフォン向けに熱伝導シートが販売減となったことにより減益となりました。
- ・異方性導電膜では、ノートPCやタブレット、およびテレビ向け製品が増加し、スマートフォン向けでもハイエンドモデルにおいて粒子整列型ACFが拡大し、生産性改善も加わり増収増益となりました。
- ・表面実装型ヒューズでは、園芸用機器や電動工具、ノートPC向け製品の数量が増加したことにより増収増益となりました。
- ・マイクロデバイスでは、COVID-19の影響もあり、プロジェクターの販売不調により減収減益となりました。

(次期の見通し)

次期(2022年3月期)の連結業績予想は次のとおりです。

通期連結業績見通し

(単位:百万円)

	当期実績 (2021年3月期)	次期予想 (2022年3月期)	増減率
連結売上高	65,830	72,500	10.1%
営業利益	11,339	11,900	4.9%
経常利益	10,844	11,800	8.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,329	7,000	31.3%

(前提為替レートは1米ドル=105円)

2022年3月期につきましては、COVID-19の影響が最終製品需要に及ぶ状況が続くなか、中国経済の回復や国内における経済活動の再開により景気は回復基調となるものの、世界的な半導体不足や米中貿易摩擦の影響や、国内外における感染症の再拡大や長期化も懸念され、景気の先行き不透明な状況が続くものと考えられます。また、次期の前提為替レートは、当期実績106.1円/米ドルに対し、105円/米ドルとしております。

このような状況の下、当社は2021年5月10日に発表した中期経営計画リフレッシュ(アップデート)の方針に沿って、既存領域では差異化技術製品の需要増加に応えるべく増産投資を実施、生産効率も高めながら事業の成長を目指し、新規領域として注力する自動車事業では反射防止フィルムの採用増加を通じて事業の拡大を図り、上記業績予想の達成を目指します。

#### <業績予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産の部)

当期末の資産合計は95,201百万円となり、前期末に比べ8,922百万円の増加となりました。

流動資産は43,259百万円となり、前期末に比べ11,792百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が6,751百万円、受取手形及び売掛金が3,021百万円、原材料及び貯蔵品が749百万円、商品及び製品が672百万円、それぞれ増加したことです。

固定資産は51,942百万円となり、前期末に比べ2,870百万円の減少となりました。主な要因は、退職給付に係る資産が1,264百万円増加した一方で、のれんが1,796百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1,697百万円、建物及び構築物(純額)が902百万円、それぞれ減少したことです。

(負債の部)

当期末の負債合計は41,896百万円となり、前期末に比べ5,184百万円の増加となりました。

流動負債は25,552百万円となり、前期末に比べ9,797百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,682百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,830百万円、未払金1,494百万円、その他が1,374百万円、それぞれ増加したことです。

固定負債は16,344百万円となり、前期末に比べ4,612百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が3,677百万円、退職給付に係る負債が884百万円それぞれ減少したことです。

(純資産の部)

当期末の純資産合計は53,305百万円となり、前期末に比べ3,737百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が3,155百万円、退職給付に係る調整累計額が741百万円、為替換算調整勘定が648百万円、それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が742百万円減少したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ6,751百万円増加し、当期末には20,531百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13,187百万円(前期比36.6%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,696百万円と減価償却費4,674百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,471百万円(前期比36.5%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,383百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,259百万円(前期比18.3%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7,847百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要な経営課題のひとつと位置づけており、成長投資による企業価値向上が株主共通の利益という認識の下、持続的な企業価値向上につながる事業投資を優先しつつ、のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向(注1)40%程度を目処に、利益成長に応じた株主還元を基本方針としています。

実際の配当額は、健全な財務基盤を確保しつつ、成長に必要な投資額、フリー・キャッシュ・フロー(注2)の見通し、自己株式の取得を含む総還元性向、安定配当の重要性などを総合的に勘案して決定しています。

当期の期末配当金につきましては、2021年5月10日開催の取締役会において、1株につき27.0円にすることといたしました。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金17.0円と合わせて1株あたり44.0円(前期34.0円)となります。詳細は、2021年5月10日に公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

次期(2022年3月期)については、上記の方針に従いまして、1株当たり年間58.0円(中間配当29.0円、期末配当29.0円)の普通配当とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としています。当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めていますが、期末配当については株主総会での決議を予定しています。

(ご参考) 利益還元の状況

	総還元性向	
	のれん償却前	のれん償却後
当期(2021年3月期)実績	42.2%	56.5%
次期(2022年3月期)予想	40.2%	50.5%

(注1) のれん償却前の親会社株主に帰属する連結当期純利益に対する総還元性向  
総還元額(年間配当金総額+年間自己株式取得額)

$$= \frac{\text{親会社株主に帰属する連結当期純利益に}}{\text{のれん償却額を加えた金額}} \times 100$$

(注2) フリー・キャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー



#### (4) 経営方針

##### ①会社の経営の基本方針

###### 経営理念

「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」

当社は、経営理念として「Integrity 誠心誠意・真摯であれ」を掲げ、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料及び技術ソリューションを開発・提供することでお客様のニーズや課題に応え、その期待を超える価値を創造し、社会課題を解決することを目指しており、その結果、当社の持続的な事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

###### 企業ビジョン

「Value Matters-今までなかったものを。世界の価値になるものを。」

当社は、顧客のニーズや課題に応え、卓越した独自の技術を組み合わせる新しい機能性材料を開発・提供することで顧客の期待を超える価値を創造することを常に目指しており、その結果として当社の事業成長や業績向上が実現し、企業価値の向上につながると考えています。

この企業ビジョンのもと、「高付加価値製品および技術ソリューションの提供による社会課題の解決を通じて持続的に成長する企業」を目指しています。

##### ②中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期で目指す企業像の実現に向けて、社会課題が顕在化した新規領域での事業拡大を通じて持続的な成長を確立するフェーズと位置づけ、2020年3月期から2024年3月期の5ヵ年の中期経営計画『進化への挑戦』を策定しました。その2年目である2021年3月期において、中期経営計画の経営目標のうち営業利益については最終年度の目標額100億円を3年前倒しで達成したことから、さらなる成長に向けた中期経営計画リフレッシュ（アップデート）を2021年5月10日に公表いたしました。

中期経営計画リフレッシュ（アップデート）は、「成長戦略と企業変革の実現で持続的成長と企業価値向上の礎を築く」という位置づけとして、稼ぐ力のさらなる向上と、次期中期経営計画での成長に向けた基盤づくりに取り組むことで、持続的に成長する企業を目指します。

###### 1. 3つの基本方針

新規領域での事業拡大を通じて持続的な成長をする企業に進化するため、引続き以下の3つの基本方針に基づき、それぞれにおいて外部環境の変化に応じてアップデートした施策を展開します。

- ①新規領域での事業成長加速
- ②既存領域における事業の質的転換
- ③経営基盤の強化

###### 2. 経営目標

2022年3月期から2024年3月期の業績計画を見直し、最終年度である2024年3月期の経営目標を売上高852億円、営業利益168億円にそれぞれ修正します。また、ROE、EBITDAに加えてROICを経営指標として新たに導入し、2024年3月期にはEBITDA239億円、ROIC15.0%程度、ROE15.0%程度を目指してまいります。

(注) EBITDA=営業利益+営業費用として計上される減価償却費+のれん償却費

$$\text{ROIC} = (\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})) \div (\text{純資産} + \text{有利子負債}) \times 100$$

$$\text{ROE} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \div \text{純資産} \times 100$$

詳細については2021年5月10日発表の「中期経営計画リフレッシュ（アップデート）と、新たな経営目標策定のお知らせ」をご覧ください。

(注意事項)

中期経営計画に関する上記記述中の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来に関する記述の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、当社として将来計画の達成を約束する趣旨のものではありません。なお、実際の結果等にかかわらず、当社は本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を随時更新する義務を負うものではなく、かかる方針も有していません。

これらの記述は投資家の皆様の判断のための参考情報の公開のみを目的としており、投資に関する最終決定はご自身の責任においてご判断ください。これらの記述に全面的に依拠して投資判断を下すことによって生じうるいかなる損失に関しても、当社は責任を負うものではありません。

③目標とする経営指標

当社は、持続的な企業価値向上に関わる指標としてROE(株主資本利益率)を位置づけており、EBITDAを当社の稼ぐ力の指標として用いています。さらに、2022年3月期よりROICを新たな経営指標として導入します。

④会社の対処すべき課題

当社は、2021年5月10日発表の中期経営計画リフレッシュ(アップデート)において、従来の基本方針の下で主要施策を見直しました。2022年3月期については特に以下の課題あるいは施策に重点的に取り組んでいきます。

1. 新規領域での事業成長加速：自動車事業の本格成長を図る

新規事業領域でも特に重点を置く自動車事業では反射防止フィルムの採用拡大に努め、事業の成長を図ります。また、第4四半期から業績寄与が始まるグローバル案件を確実に進めることに加え、欧州での協業を通じた積極的な販売促進活動を展開します。

2. 既存領域における事業の質的転換：増産投資や新製品投入で稼ぐ力の向上を目指す

反射防止フィルムではノートPC向け新規顧客の採用が決まり、車載向けとあわせて順調な拡大を見込んでおります。新製品としてすでに量産が始まっている蛍光体フィルムについては、新たな採用拡大に向けて販売促進活動を進めます。

また、差異化技術製品である表面実装型ヒューズ、異方性導電膜の需要増加に応えるべく、増産投資を実施、生産効率も高めながら事業の成長を実現します。

3. 経営基盤の強化：すべてのステークホルダーと共生する、新たな企業像を目指して変革に挑む

さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、監査等委員会設置会社へ移行(注1)し、執行と監督の一段の分離と意思決定の迅速化を図ります。また、本店を栃木に移転(注1)し、経営と現場の一体的事業運営を実現します。また、EBITDAとTSRを取締役報酬の算定に反映させることで、企業価値向上と株価を一層意識した経営を推進します。

従業員、社会とのかかわりにおいては、2021年4月にリモートワークを制度化したほか、さらなる働き方の多様化を推進するため新たな人事制度の整備を行います。

環境への取り組みとして、2031年3月期のCO<sub>2</sub>排出削減目標に対しては前倒しで達成するペースで進んでおり、今回再生可能エネルギーの利用で事業由来の電力消費によるCO<sub>2</sub>排出量ゼロを2031年3月期の新たな目標に設定しました。また、顧客・社会における環境負荷を低減できる材料の開発・提供に取り組んでいきます。

BCPの強化策として、自然災害等での大規模停電に備え、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを活用した自家発電と蓄電設備を導入する予定です。

DX(デジタルトランスフォーメーション)については、専任組織がリードする形で全社のDX化を推進し、経営のスピードアップと顧客価値の変革で顧客とともに成長していきます。

(注1) 2021年6月18日開催予定の第9期定時株主総会での承認を前提としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、IFRS(国際会計基準)と日本基準の差異の把握や当社への影響等について調査を行っております。現時点では、IFRSの適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,779	20,531
受取手形及び売掛金	9,617	12,639
電子記録債権	77	157
商品及び製品	1,998	2,670
仕掛品	2,035	2,468
原材料及び貯蔵品	1,642	2,392
その他	2,317	2,400
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	31,466	43,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,813	30,163
減価償却累計額	△21,173	△20,425
建物及び構築物 (純額)	10,640	9,738
機械装置及び運搬具	39,575	36,219
減価償却累計額	△31,378	△29,719
機械装置及び運搬具 (純額)	8,197	6,500
土地	3,696	3,357
建設仮勘定	1,118	1,646
その他	6,150	6,483
減価償却累計額	△4,848	△5,089
その他 (純額)	1,302	1,393
有形固定資産合計	24,954	22,635
無形固定資産		
のれん	22,479	20,683
特許権	1,514	1,120
その他	1,080	1,251
無形固定資産合計	25,075	23,055
投資その他の資産		
関係会社株式	738	591
退職給付に係る資産	1,604	2,868
繰延税金資産	1,728	1,867
その他	722	935
貸倒引当金	△10	△11
投資その他の資産合計	4,782	6,252
固定資産合計	54,813	51,942
資産合計	86,279	95,201

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,750	8,433
電子記録債務	1,157	1,948
1年内返済予定の長期借入金	2,847	4,677
未払金	2,101	3,595
未払費用	627	711
未払法人税等	1,212	1,813
賞与引当金	1,500	2,440
その他	557	1,932
流動負債合計	15,755	25,552
固定負債		
長期借入金	14,486	10,808
退職給付に係る負債	5,259	4,375
繰延税金負債	238	222
その他	971	937
固定負債合計	20,956	16,344
負債合計	36,711	41,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,021	16,106
資本剰余金	16,021	16,106
利益剰余金	19,562	22,717
自己株式	△3,255	△3,491
株主資本合計	48,349	51,439
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	155	△587
為替換算調整勘定	1,159	1,807
退職給付に係る調整累計額	△96	645
その他の包括利益累計額合計	1,218	1,866
純資産合計	49,567	53,305
負債純資産合計	86,279	95,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	57,710	65,830
売上原価	36,309	37,475
売上総利益	21,400	28,354
販売費及び一般管理費	16,783	17,015
営業利益	4,617	11,339
営業外収益		
受取利息	51	9
為替差益	174	—
受取賃貸料	98	90
その他	110	96
営業外収益合計	434	196
営業外費用		
支払利息	81	62
為替差損	—	83
持分法による投資損失	261	207
減価償却費	237	221
投資事業組合運用損	50	83
その他	28	31
営業外費用合計	657	691
経常利益	4,393	10,844
特別利益		
固定資産売却益	2	0
持分変動利益	—	26
補助金収入	50	—
受取保険金	—	57
受取補償金	137	—
受取和解金	42	—
特別利益合計	231	85
特別損失		
固定資産売却損	—	223
固定資産除却損	24	89
減損損失	—	956
投資有価証券評価損	199	—
構造改革費用	103	1,809
損害賠償金	—	154
特別損失合計	328	3,232
税金等調整前当期純利益	4,297	7,696
法人税、住民税及び事業税	1,719	2,519
法人税等調整額	△157	△152
法人税等合計	1,562	2,367
当期純利益	2,734	5,329
親会社株主に帰属する当期純利益	2,734	5,329

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,734	5,329
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	124	△742
為替換算調整勘定	△517	648
退職給付に係る調整額	△12	741
その他の包括利益合計	△405	647
包括利益	2,328	5,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,328	5,977
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,977	15,977	18,807	△3,331	47,431
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	43	43			86
剰余金の配当			△1,979		△1,979
親会社株主に帰属する当期純利益			2,734		2,734
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				76	76
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	43	43	755	76	918
当期末残高	16,021	16,021	19,562	△3,255	48,349

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30	1,676	△83	1,624	49,055
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					86
剰余金の配当					△1,979
親会社株主に帰属する当期純利益					2,734
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					76
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124	△517	△12	△405	△405
当期変動額合計	124	△517	△12	△405	512
当期末残高	155	1,159	△96	1,218	49,567

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,021	16,021	19,562	△3,255	48,349
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	85	85			170
剰余金の配当			△2,174		△2,174
親会社株主に帰属する当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分		△0		96	95
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85	85	3,155	△235	3,089
当期末残高	16,106	16,106	22,717	△3,491	51,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	155	1,159	△96	1,218	49,567
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					170
剰余金の配当					△2,174
親会社株主に帰属する当期純利益					5,329
自己株式の取得					△331
自己株式の処分					95
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△742	648	741	647	647
当期変動額合計	△742	648	741	647	3,737
当期末残高	△587	1,807	645	1,866	53,305



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,297	7,696
減価償却費	4,607	4,674
のれん償却額	1,798	1,798
受取利息及び受取配当金	△51	△9
支払利息	81	62
為替差損益(△は益)	△101	282
固定資産売却損益(△は益)	△2	222
固定資産除却損	24	89
減損損失	—	956
構造改革費用	103	1,809
投資事業組合運用損益(△は益)	50	83
補助金収入	△50	—
持分変動損益(△は益)	—	△26
受取保険金	—	△57
受取補償金	△137	—
受取和解金	△42	—
損害賠償損失	—	154
賞与引当金の増減額(△は減少)	314	928
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△345	△1,080
持分法による投資損益(△は益)	261	207
投資有価証券評価損益(△は益)	199	—
売上債権の増減額(△は増加)	554	△2,637
たな卸資産の増減額(△は増加)	262	△1,771
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,281	2,984
未収入金の増減額(△は増加)	△82	△51
未払金の増減額(△は減少)	34	△1,516
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	15	43
その他	260	478
小計	10,772	15,320
利息及び配当金の受取額	51	10
利息の支払額	△84	△62
補助金の受取額	50	—
保険金の受取額	—	57
和解金の受取額	30	—
損害賠償金の支払額	—	△154
補償金の受取額	—	159
法人税等の支払額	△1,162	△2,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,656	13,187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△150	△200
有形固定資産の取得による支出	△2,801	△2,383
無形固定資産の取得による支出	△244	△353
有形固定資産の売却による収入	—	497
関係会社株式の取得による支出	△700	△34
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,891	△2,471
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,000	6,000
長期借入金の返済による支出	△3,666	△7,847
自己株式の取得による支出	△0	△331
配当金の支払額	△1,979	△2,174
リース債務の返済による支出	△41	△76
ストックオプションの行使による収入	86	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,600	△4,259

現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,952	6,751
現金及び現金同等物の期首残高	11,826	13,779
現金及び現金同等物の期末残高	13,779	20,531

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) )

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,170百万円、3,025千株、当期末3,103百万円、2,961千株です。

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、当社取締役及び上席執行役員 (社外取締役を除く。以下同様) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役及び上席執行役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust) ) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末85百万円、105千株、当期末62百万円、77千株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,622	34,087	57,710	—	57,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	138	140	△140	—
合計	23,624	34,226	57,851	△140	57,710
セグメント利益	1,832	4,583	6,415	△1,798	4,617
セグメント資産	15,563	13,733	29,296	56,982	86,279
その他の項目					
減価償却費	2,380	2,226	4,607	1,798	6,405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,044	1,416	2,460	569	3,029

(注) セグメント利益の調整額△1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 連結海外売上高: 37,257百万円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	光学材料 部品	電子材料 部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,139	37,690	65,830	—	65,830
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26	110	137	△137	—
合計	28,165	37,801	65,967	△137	65,830
セグメント利益	6,278	6,858	13,137	△1,798	11,339
セグメント資産	16,345	15,653	31,999	63,202	95,201
その他の項目					
減価償却費	2,421	2,253	4,674	1,798	6,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,370	1,419	2,790	1,042	3,832

(注) セグメント利益の調整額△1,798百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 連結海外売上高: 43,125百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	814.68円	874.66円
1株当たり当期純利益金額	45.05円	87.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.83円	87.06円

(注) 1. 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,131千株、当連結会計年度3,039千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度3,168千株、当連結会計年度3,097千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,734	5,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,734	5,329
普通株式の期中平均株式数(株)	60,707,500	60,838,156
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	298,567	376,700
(うち新株予約権(株))	(298,567)	(376,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2021年6月18日開催予定の第9期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定です。詳細は2021年5月10日に公表いたしました「新たなコーポレート・ガバナンス体制への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

##### (2) 役員人事について

取締役候補者につきましては、2021年5月10日に公表いたしました「新たなコーポレート・ガバナンス体制への移行に関するお知らせ」をご覧ください。